

働くことの意味に関する国際比較研究：5カ国の大学生の比較

関，文恭
九州大学医療技術短期大学部

吉田，道雄
熊本大学教育学部

篠原，しのぶ
福岡女学院大学

吉山，尚裕
大分県立芸術文化短期大学

他

<https://doi.org/10.15017/265>

出版情報：九州大学医療技術短期大学部紀要. 26, pp.1-10, 1999-03. Kyushu University School of Health Sciences Fukuoka, Japan

バージョン：

権利関係：

働くことの意味に関する国際比較研究

— 5カ国の大学生の比較 —

関 文恭* 吉田 道雄** 篠原しのぶ***
吉山 尚裕**** 三角恵美子***** 三隅二不二*****

The Meaning of Working for University Students: An International Comparative Study

Fumiyasu Seki, Michio Yoshida, Shinobu Shinohara,
Naohiro Yoshiyama, Emiko Misumi, Jyuji Misumi

Abstract

The Studies on the Meaning of Work (1982, 1991) pointed out that the younger Japanese labour force came to attach less importance to their work during the '80. In this study, we examined university students' attitude toward their working life. The respondents were 1,678 students in Australia, China, Denmark, Taiwan and Japan. The results showed that the work centrality score(WCS) of the Japanese students was not higher than that of the students in other four countries, and they attached more importance to their leisure. Furthermore, we reported and discussed the related data of the students' work definitions, societal norms about working, work values and lifestyles.

Key words: meaning of working life (MOW), work centrality,
work definition, societal norm, work value, lifestyle

問 題

本研究は、「働くことの意味(Meaning of working life; MOW)に関する国際比較研究」の一環として、日本・台湾・中国・オーストラリア・デンマークの大学生の勤労態度・価値観を比較したものである。

働くことのもつ意味を改めて問い直さなければならぬ時代を迎えている。労働時間短縮の波、労働人口の高齢化、女性の職場進出、そして、終身雇用・年功序列といった制度体系の変化は、いずれも「働くことの意味」の再考を迫る社会現象である。また、働くことに対する価値観が揺らいでいるのは、わが国だけではなく、欧米先進諸国

では現実の対応策を迫られるほど大きな問題になっている。

MOW国際比較研究は、1977年、西ドイツ国際経営研究所において G.W. England と B. Wilpert によって提案され、翌78年に MOW国際リサーチ・チームが組織された。その後数回に及ぶ研究会議を経て、概念モデルが決定され、1982年に第1回目の調査が、日本、アメリカ、イギリス、西ドイツ、オランダ、ベルギー、イスラエル、ユーゴスラヴィアの8カ国で実施された。さらに第1回調査から約10年を経た1991年、2回目の調査が、日本、アメリカ、ドイツ(当時の西ドイツ)、ベルギーの4カ国で実施された。

この2回の MOW調査は、各国の勤労者の“働くこと”に対する意識・態度について多くの知見をもたらしたが(三隅, 1987, 1994; MOW国際リサー

* 九州大学医療技術短期大学部
** 熊本大学教育学部
*** 福岡女学院大学
**** 大分県立芸術文化短期大学
***** 財団法人 集団力学研究所

チ・チーム, 1987), その中で最も注目されたのが、「仕事中心性」(生活領域に占める仕事の重要度)の結果である。その結果を要約すれば次のようになる。

①第1回(1982年), 第2回(1991年)のいずれの調査でも, 日本は他国と比べて仕事中心性が高かった。すなわち, 日本の勤労者は, 欧米の勤労者に比べて仕事を重視している。逆に, アメリカでは最も得点が低かった。

②この2回の調査の間に, 各国とも仕事中心性得点が低下していた。すなわち, 1980年代は各国共通して“仕事離れ”の時代であった。

③仕事から逃げた点数は, 家庭やレジャーへ移行した。とくに日本では, 仕事と家庭(または, レジャー)の点数が逆転し, 80年代, 日本の勤労者にとって, 生活の中心が仕事から家庭(レジャー)へと転換したといえる。

④日本では, 仕事中心性が10代から20代にかけて上昇する傾向が, いずれの調査でも観察された。しかし, 戦後生まれ, とくに10~30歳代の得点は, 10年前に同年齢だった一世代前の得点よりも低下していた。

以上のように, 過去2回のMOW調査の結果は, 欧米先進諸国と同様, 日本でも勤労者の“仕事離れ”が確実に進んでおり, そうした傾向は, 若い世代の勤労者ほど顕著であることを示している¹⁾。

さて, そうした日本の若い世代の“仕事離れ”は何に起因するのだろうか。働く日本人の姿は, 今後どのように変貌していくのだろうか。こうした問いに答えていくためには, 日本の若い世代が, 働くことに対して, どのような意識・態度を抱いているのか, その実像を把握することが必要であろう。

ところが, MOW研究では, 調査対象者を有職者(週当たりの就業時間が16時間以上)に限っており, 大学生は調査対象から除かれていた。また, 日本におけるMOWの継続研究(Misumi &

Yamori, 1991; 関ら, 1990; 吉田ら, 1996)でも, 企業の新入社員を対象としており, 従来, 大学生の“働くこと”に対する意識については検討されていない。しかし, わが国では現在, 大学進学率が約40%に達し, 大学生は将来の日本社会を担う無視しがたい層を形成している。大学生の働くことに対する意識・態度は, 十分検討に値しよう。

そこで今回, われわれは, 日本・台湾・中国・オーストラリア・デンマークの5カ国の大学生を対象にして, “働くことの意味”に関する国際比較調査を実施することにした。これらの国々を選んだ理由は, 各国の経済成長, すなわち, “豊かさ”との関連において, 大学生の“働くこと”に対する意識・態度を比較するためである。

かつて, ガルブレイス(J.K.Galbreith, 1958)は, その著作『豊かな社会』(affluent society)の中で, モノを生産するだけでなく, あり余るモノを消費していく社会の到来を論じた。そうした“豊かな社会”は, 1950年代にまずアメリカに訪れ, 次に西ヨーロッパ, 日本, そして現在では, アジア諸国全体へと波及しつつある。ここで, Maslow(1954)の欲求階層説によれば, 人間存在の基本は, 生存や安定にあるとされる。人々は, “豊かな社会”への階梯においては, 生活の安定のために仕事中心の態度・価値観を共有することが容易であった。しかし, “豊かさ”が実現されてしまえば, 仕事中心の態度・価値観は, 広く共有された意識とはなり得ず, 働くことに多様な意味が付与されると考えられるのである。

このような観点から, 本研究は, 高度経済成長を遂げ, すでに一定水準の“豊かさ”を実現した日本, オーストラリア, デンマークの大学生と, 現在, “豊かさ”に向かって急速な経済成長を続ける台湾や中国の大学生の働くことに対する意識・態度の比較を試みたものである。

方 法

調査対象者

調査は, 日本, 台湾, 中国, オーストラリア, デンマークの大学生計1678人を対象に1996年に実施された。日本での調査は, 4年制大学2校, 短期

1) 文部省統計数理研究所の「国民性調査」(1992, 94), NHK世論調査部の「日本人の意識調査」(1991)でも, 日本の若い世代の勤労態度・価値観について, 同様の傾向が指摘されている。

大学1校, 看護専門学校1校で行われた。集計には, 性別・年齢が不明な者, および, 年齢が30歳以上の者のデータを除く1620人のデータを用いた。各国の回答者の性別構成, 男女別平均年齢は, 表1, 2に示されている。

調査の内容

調査票は, 「働くことに対する意識・態度」「人生観・人間関係観」「就職に対する考え方」から構成されている。質問項目の具体的な内容は, “結果と考察”で併せて述べる。

1. 働くことに対する意識・態度

MOW国際比較研究の主要な変数である「仕事中心性」「働くことの定義づけ(イメージ)」「働くことに関する社会規範」「働くことがもたらす価値」に関する質問項目である。このうち, 「仕事中心性」は, 相対評価, 絶対評価, 間接評価の3つの下位項目から構成されている。

2. 人生観・人間関係観

日本のMOW研究とその継続研究(関ら, 1990; 吉田ら, 1996)では, 日本人の人生観・人間関係観に関して, 独自の質問項目を追加してきたほか, 統計数理研究所の「国民性調査」の項目を抽出して用いてきた。今回の調査でも, それらの質問項目を調査項目に含めた。

3. 就職についての考え方

今回の調査では, 各国の学生が就職や労働環境について, どのように考えているのかについても質問した。

結果と考察

1. 働くことに対する意識・態度

(1) 仕事中心性

相対評価 働くことは, 日常生活の中でどのくらい中心的な位置を占めているのだろうか。仕事中心性の相対評価は, ①レジャー, ②地域社会, ③仕事, ④宗教, ⑤家庭の5つの生活領域に対し, それぞれの重要度に応じて合計100点の点数を配分するというもので, 仕事に振り向けられた数値によって仕事の相対的な重要度を測定する。この得点が狭義の仕事中心性(得点)である。

表3には, 5つの生活領域に配分された平均得点を示している。仕事中心性得点が最も高いのは, 中国の学生(男子31点; 女子29点)であり, 他の国々を大きく引き離している。他の4カ国については, オーストラリアの女子(18点)が低い以外, 22点~25点の範囲にある。

さて, 日本の学生については, 次の2つの特徴が指摘できよう。第1に, 仕事中心性得点が, 男子で5カ国中最低(23点), 女子で3番目(24点)と,

表1 各国の回答者数と性別構成

性 別	日 本	台 湾	中 国	オーストラリア	デンマーク
男 子	423 (46.3%)	82 (64.6%)	193 (56.8%)	44 (45.4%)	86 (60.1%)
女 子	490 (53.7%)	45 (35.4%)	147 (43.2%)	53 (54.6%)	57 (39.9%)
合 計	913	127	340	97	143

N= 1620

表2 回答者の男女別の平均年齢

性 別	日 本	台 湾	中 国	オーストラリア	デンマーク
男 子	19.8 (1.39)	23.6 (1.75)	22.2 (1.49)	20.3 (1.76)	22.1 (1.57)
女 子	19.3 (1.12)	22.8 (1.03)	21.3 (1.21)	20.6 (1.86)	22.8 (1.64)

() = SD

5カ国の中では低いほうである。1991年のMOW調査では、10代後半(中・高校卒の有職者)の若者の仕事中心性は、男女とも約20点であり、今回の大学生の結果と大きな差はない。日本の10代後半の若者は、学生であるにせよ、働いているにせよ、生活全体に占める仕事の位置は低いといえよう。

第2に、日本の学生の場合、レジャーに配分された得点が、男子34点、女子35点で5カ国の中で際だって高いことである。他の4カ国を見ると、中国の男子が仕事、オーストラリアの男子がレジャーに最も多くの得点を配分していることを除けば、全体的に家庭へ多くの得点が振り向けられる傾向がある。日本の学生が、生活全体の中でレジャーを最も重要と考えている点は、他国の学生と比べて大きな特徴である。

なお、表4には、仕事中心性の得点分布を示している。中国の学生の場合、40~59点の割合が男

子で27%、女子で25%、60点以上の割合が男子で5%、女子で4%と、高得点層の割合が他国の学生よりもかなり高い。これに対して、日本の学生では、40~59点の割合が男子で8%、女子で10%、60点以上の割合が男女とも約1%であり、高得点層の割合が低い。このように同じ東アジアの国でも、中国の学生は、日本の学生よりも仕事を生活の中心に位置づける者の割合が高かった。

絶対評価 絶対評価では、5段階尺度上に仕事の重要性について評定を求めた。表5には、各国の学生の回答分布を示している。いずれの国も、「かなり重要」の選択率が5割を上回り、「非常に重要」を合わせると7~9割に達している。逆に、「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた割合は、どの国でも1割に満たなかった。先の相対評価で見たように、中国以外の4カ国の学生は、仕事を最優先しているわけではないが、仕事それ自体を軽視しているわけでもない。

表3 5つの生活領域に100点法で配分された数値の平均

生活領域	日本		台湾		中国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
レジャー	34.1	35.1	24.7	22.9	21.0	21.4	29.2	26.1	31.1	28.7
地域社会	9.6	8.2	15.4	12.2	14.8	12.2	6.9	8.6	7.8	7.0
仕事	22.8	23.8	24.4	23.8	30.6	28.7	25.7	18.2	23.8	24.9
宗教	3.4	2.8	9.7	9.7	6.0	6.6	9.8	14.3	3.5	4.8
家庭	30.9	30.5	26.0	31.6	27.9	30.2	28.2	35.0	33.7	32.3

表4 仕事中心性(相対評価)の得点分布(%)

得点	日本		台湾		中国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
20点未満	28.8	25.6	19.5	28.9	15.0	17.7	24.4	45.3	22.1	29.8
20~39点	61.9	63.6	72.0	55.6	53.4	53.1	53.7	47.2	62.8	47.4
40~59点	7.8	9.8	6.1	15.6	26.9	25.2	17.1	7.5	12.8	15.8
60点以上	1.4	1.0	2.4	0.0	4.7	4.1	4.9	0.0	2.3	7.0

表5 仕事中心性(絶対評価)の回答分布(%)

選択肢	日本		台湾		中国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
非常に重要	21.3	15.5	21.0	26.7	30.6	23.1	27.9	20.8	11.8	27.8
かなり重要	50.8	54.5	70.4	68.9	53.4	61.2	62.8	69.8	71.8	66.7
どちらともいえない	18.7	24.5	7.4	2.2	10.4	8.8	7.0	9.4	14.1	3.7
あまり重要ではない	7.3	5.3	0.0	2.2	5.2	6.1	2.3	0.0	2.4	1.9
重要ではない	1.9	0.2	1.2	0.0	0.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0

ここで「非常に重要」に着目すると、その割合が最も高いのは、中国の男子で31%に達している。逆に、最も低いのはデンマークの男子で12%であった。日本の学生は、男子が21%で5カ国中3番目、女子が16%で最低であった。このように絶対評価から見ても、日本の学生の仕事中心性は決して高いとはいえず、中国や台湾の学生と比べれば低い。

間接評価 仕事中心性の間接評価は、“宝くじの当選や多額の財産を相続して働く必要がなくなった”と想定して、その後の生活設計を問うものである。この項目は、統計数理研究所の「国民性調査」で用いられている項目であり、“宝くじ質問”(lottery question)ともよばれている。

表6に示すように、「働くのをやめる」の選択率は、いずれの国でも1割以下と少なく、生計を立てるためにだけ働くという意見は少数意見である。また、日本・台湾・中国の学生のほうが、オーストラリア・デンマークの学生よりも「同じ職場

で働く」の選択率が高い。過去のMOW調査(有職者を対象)でも、日本は、欧米諸国よりも「同じ職場で働く」の回答率が高かったが、大学生の場合も同様であった。今回、この傾向は台湾や中国の学生にも見られ、日本特有の傾向ではなかった。東アジアの学生(人々)には、仕事や職場に愛着を抱く傾向があるのか、あるいは、仕事や職場を変えることを良しとしない倫理感が存在するのかもしれない。

(2) 働くことの定義づけ(イメージ)

この質問では、人が働くという活動に抱いている定義づけ(イメージ)に関して14個の項目を提示し、その中から自分のイメージと合致するものを4個選択するように求めている。

表7には、14個の定義づけの選択率を示している。このうち、「金銭がえられる活動(DK)」は、日本・オーストラリア・デンマークで7割以上の学生が選択し、台湾でも5割以上、最も少ない中国でも4割を超える学生が選択している。働くことが

表6 仕事中心性(間接評価)の回答分布(%)

選 択 肢	日 本		台 湾		中 国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
同じ職場で働く	67.8	70.6	65.4	84.4	77.0	75.3	56.1	62.3	55.3	73.2
違う職場で働く	21.7	20.0	27.2	6.7	16.8	17.8	36.6	30.2	35.3	23.2
働くのをやめる	10.4	9.4	7.4	8.9	6.3	6.8	7.3	7.5	9.4	3.6

表7 働くことに対する14個の定義づけを選択した回答者の割合(%)

項 目 の 主 旨	日 本		台 湾		中 国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
DA 職場で行われる	27.6	30.6	32.1	24.4	25.4	32.0	45.5	22.6	25.6	31.6
DB だれかに指図されて行う	9.7	7.8	17.3	8.9	9.3	6.8	22.7	5.7	19.8	17.5
DC 肉体的にほねのおれる	16.2	12.2	17.3	6.7	5.2	5.4	22.7	3.8	9.3	3.5
DD 自分に課せられた仕事	58.0	68.2	35.8	35.6	23.3	14.3	47.7	43.4	38.4	36.8
DE 社会に貢献するために行う	29.9	29.0	33.3	33.3	66.3	53.7	18.2	24.5	22.1	22.8
DF 帰属意識を感じる	4.3	5.7	22.2	35.6	35.8	34.7	18.2	18.9	15.1	17.5
DG 精神的にほねのおれるもの	16.9	11.8	19.8	11.1	4.7	6.8	25.0	18.9	16.3	24.6
DH きめられた時間内に行われる	12.1	13.1	14.8	20.0	32.6	27.9	20.5	15.1	17.4	12.3
DI 何らかの価値を生む	60.8	53.9	59.3	66.7	55.4	53.7	43.2	64.2	67.4	52.6
DJ 楽しいものではない	8.3	4.1	7.4	0.0	2.1	2.0	2.3	0.0	0.0	0.0
DK 金銭がえられる	76.2	75.1	50.6	57.8	37.3	54.4	72.7	75.5	70.9	75.4
DL 責任を伴う	49.4	61.2	56.8	73.3	71.5	78.2	31.8	47.2	31.4	45.6
DM どうしてもしなければならない	12.4	13.3	13.6	11.1	14.5	19.0	18.2	28.3	16.3	29.8
DN 他人に利益をもたらす	12.6	9.0	7.4	6.7	12.4	10.9	9.1	18.9	14.0	14.0

金銭的収入を得るために行う活動であるという認識は、各国の学生にほぼ共通したものと見えよう。次いで各国共通に選択された定義づけは、「何らかの価値を生む活動(DI)」であり、いずれの国でも5~7割の学生がこの定義づけを選択している。働くことを価値志向的な活動として捉えることも、各国の学生に共通している。このほか、「責任を伴う活動(DL)」「自分に課せられた仕事(DD)」などの選択率も高い。逆に選択率が低い項目は、「楽しいものではない活動(DJ)」「だれかに指図されて行う活動(DB)」「肉体的にほねのおれる活動(DC)」などであった。

ここで特徴的と思われるのが、中国と日本の学生である。中国では、「社会に貢献するために行う活動(DE)」の選択率が、男子66%、女子54%と他の4カ国よりも際だって高く、働くことが社会貢献につながるという意識が強い。これに対して日本では、「自分に課せられた仕事(DD)」の選択率が、男子58%、女子68%と最も高く、働くことを個人的な活動と考える傾向が見られる。すなわち、中国の学生も日本の学生も、“働くことは価値を生む”と考えている点では共通しているが、中国の学生が働くことを社会との結びつきで捉えているのに対し、日本の学生は自己との関わりで

把握している点で興味深い。

(3) 働くことに関する社会規範

働くことに関する社会規範として、義務規範と権利規範があげられる。義務規範とは、働くことは義務であり、人は働いて社会に貢献すべきである、という規範である。他方、権利規範とは、働くことは権利であり、職場の確保、必要な教育・訓練は、社会や雇用者側によってなされるべきである、という規範である。ここでは、これらの規範のいずれか一方を強く反映する意見を10個提示し、それぞれの意見への賛否を4段階尺度上に求めた。

表8には、各意見に対して、“非常に賛成”または“賛成”と答えた学生の割合を示している。このうち、「定収入のかなりの部分を貯蓄すべき(ND)」「働きたい者には、仕事が与えられるべき(NI)」「仕事が退屈で不潔で、熟練がいらなくても大事にすべき(NJ)」の3つを除いて、ほとんどの意見がいずれの国でも半数以上の学生に支持されている。したがって、これら10個の意見は、少なくとも緩やかな規範としては存在しているといえよう。

まず、義務規範に関する意見は、「働いて社会に貢献するのは義務(NB)」「定収入のかなりの部分を貯蓄すべき(ND)」「仕事が退屈で不潔で、熟練

表8 各社会規範に賛成した回答者の割合(%)

項目の主旨	日本		台湾		中国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
NA 従業員の技能が時代遅れになったら雇い主が責任を持つ	89.5	87.5	93.8	97.8	66.3	70.1	88.6	86.8	74.4	75.0
NB 働いて社会に貢献するのは、働ける者すべての義務	54.6	57.9	74.4	70.5	89.1	95.9	79.5	84.9	75.6	65.5
NC 努力する者には、よい職につけるように教育を与えるべき	75.3	82.0	84.1	82.2	70.5	80.3	97.7	96.2	93.0	90.9
ND 定収入のうち、かなりの部分を将来に備え貯蓄すべき	57.3	63.0	75.6	84.4	32.1	38.8	72.7	73.6	39.5	52.7
NE 仕事のやり方を変える時、監督者は従業員の意見を聞く	95.5	97.5	81.5	82.2	69.4	76.9	97.7	96.2	79.1	89.1
NF 従業員は、自分の仕事にいろいろ工夫すべき	96.7	97.5	86.4	91.1	90.7	93.9	84.1	84.9	80.2	87.3
NG だれでも興味をもって有意義な仕事につく権利がある	85.1	91.4	87.7	93.3	71.4	70.7	68.2	81.1	43.0	50.9
NH 単調な仕事は、それを償う給料が払われる場合認められる	55.0	45.7	82.7	80.0	58.3	55.1	68.2	62.3	60.5	61.8
NI 働きたい者には、だれにでも仕事が与えられるべき	91.2	91.8	70.7	71.1	34.4	39.7	65.9	82.7	59.3	74.5
NJ 仕事が退屈で不潔で、熟練がいらなくても大事にすべき	68.5	70.1	78.8	84.4	67.2	69.4	36.4	50.9	30.6	23.6

がいらなくても大事にすべき(NJ)」などである。これらの意見のうち、NBは、中国で9割、オーストラリアで8割の支持を得ているが、日本は6割と最も低かった。NDは、台湾で8割、オーストラリアで7割と支持が高い。中国では3割で不支持の学生が多い。NJは、台湾で8割、中国と日本では7割の支持を得ているが、オーストラリアやデンマークでは5割に満たない。このように義務規範に関して、中国では、支持が強い意見(NB)もあれば、不支持が強い意見(ND)もある。しかし、このNDを例外とすれば、中国や台湾では、全般に義務規範に対する支持の度合いが強いといえよう。

次に、権利規範に関する意見は、「従業員の技能が時代遅れになったら雇い主が責任を持つべき(NA)」「仕事のやり方を変える時、監督者は従業員の意見を聞くべき(NE)」「だれでも興味がもて有意義な仕事につく権利がある(NG)」「働きたい者には、仕事が与えられるべき(NI)」などである。これらの意見への支持率が高いのは、日本と台湾の学生である。とりわけ日本では、これら4つの意見に対する支持率が9割かそれ以上で、日本の学生は、他国の学生よりも、職場の確保、必要な教育・訓練は、社会や雇用者側が行うべきであると考えている。逆に、そうした権利意識が弱いのは中国の学生で、NA、NE、NGは6~7割の支持率だが、NIは不支持が多い。このように権利規範に関して、日本と中国の学生は対照的な傾向を示している。

(4) 働くことがもたらす結果の価値

人が働くことがもたらす結果をどのように価値づけているのか。ここでは、①地位や名声、②必要な収入、③熱中できること、④他人とのつきあ

い、⑤社会への貢献、⑥働くことそれ自体の満足感、の6つについて、重要視する度合いに応じて合計100点の点数を配分させている。

表9は、6つの価値それぞれに配分された得点の平均値を示している。これら6つの項目(価値)の中で、最も多くの得点が振り向けられているのは、「必要な収入」であり、各国の学生にほぼ共通している。次いで配分された得点が高いのが、「仕事それ自体の興味・満足」や「熱中できる」である。しかし、国による違いも見られる。すなわち、中国の学生は他の4カ国の学生よりも、「社会への貢献」の得点が高い。また、日本の学生は、「地位や名声を得る」の得点が最も低かった。

2. 人生観・人間関係観

働くことに対する意識・態度は、広く人生観や人間関係観と結びついていると考えられる。日本のMOW研究では、統計数理研究所の「国民性調査」の項目や独自の項目を用いて、人生観・人間関係観についても調査してきた。今回用いた質問項目のうち、ここでは、「ライフスタイル」「将来の暮らし方」「人情課長と合理課長・つとめたい会社」の結果について述べる。

「ライフスタイル」(表10)については、①達成感のある生活—気楽で楽しい生活、②仕事のための余暇—余暇のための仕事、③年配者・先輩に従う—納得できなければ従わない、について、どちらを望むか(選ぶか)回答してもらった結果である。ここで注目されるのは、②の結果であろう。「余暇のための仕事」の選択率が、「仕事のための余暇」の選択率を上回っているのは、5カ国中、日本の学生だけであった。この結果は、仕事中心性

表9 6つの“働く意味”に100点法で配分された数値の平均

選 択 肢	日 本		台 湾		中 国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
地位や名声を得る	11.3	9.2	15.5	10.2	16.3	13.4	17.0	16.6	15.9	13.4
必要な収入を得る	34.0	34.2	26.4	26.5	23.8	28.4	34.1	31.7	28.2	25.7
熱中できる	15.4	15.1	13.7	11.4	12.1	12.4	9.5	12.3	6.4	7.4
他人とのつきあい	14.4	15.3	13.3	11.8	13.0	11.5	14.5	16.1	17.4	16.1
社会への貢献	9.8	11.3	11.7	12.8	16.0	14.3	8.3	12.8	7.4	6.8
それ自体の興味・満足	15.6	17.0	19.4	27.3	18.7	20.3	16.7	16.5	24.9	27.8

(相対評価)に関して、日本の学生だけが、「仕事」よりも「レジャー」に最も多くの点数を配分していたこととも整合している。また、「将来の暮らし方」(表11)についても、日本の学生の場合、「趣味に合った暮らし」の選択率が男女とも5割を上回っており、5カ国のうちで最も高い。このように日本の学生は、中国や台湾はもとより、オーストラリアやデンマークの学生と比べても、個人的な趣味や好み、レジャーを重視したライフスタイルを志向しているといえよう。

次に、「人情課長と合理課長・つとめたい会社」(表12)は、人間関係観に関する質問であり、相反する2つの選択肢のいずれかを選んでもらうものである。表に示すように、前者の質問では、いず

れの国でも、無理な仕事をさせるが面倒は見る“人情課長”の選択率が7割以上を占め、面倒を見ない“合理課長”を上回っている。しかし後者については、日本・台湾・中国では、レクリエーションを“する会社”の選択率が“しない会社”を上回っているのに対し、オーストラリア・デンマークでは、“しない会社”の選択率が“する会社”を上回っている。このように東アジアの3カ国の学生は、オーストラリアやデンマークの学生に比べ、職場において、仕事以外の人間関係も大切にしようとする傾向が見られる。

ところで、日本では、過去数回に及ぶ国民性調査から、“人情課長”と“レクリエーションをする会社”の選択率は、回答者全体でも、また、性・年

表10 ライフスタイルについての回答分布(%)

選 択 肢	日 本		台 湾		中 国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
達成感のある生活	76.1	75.8	63.0	64.4	59.4	57.1	93.0	73.6	76.5	81.1
気楽で楽しい生活	23.9	24.2	37.0	35.6	40.6	42.9	7.0	26.4	23.5	18.9
仕事のための余暇	35.2	34.4	58.0	64.4	68.8	73.5	66.7	82.4	84.1	87.3
余暇のための仕事	64.8	65.6	42.0	35.6	31.3	26.5	33.3	17.6	15.9	12.7
年輩者・先輩に従う	50.2	57.6	84.8	100	77.1	79.5	52.8	47.8	20.0	23.6
納得なしに従わない	49.8	42.4	15.2	0.0	22.9	20.5	47.2	52.2	80.0	76.4

表11 将来の暮らし方(人生観)についての回答分布(%)

選 択 肢	日 本		台 湾		中 国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
働いて金持ちになる	7.3	5.1	13.2	2.4	11.4	16.3	25.6	17.0	17.9	11.5
その日をのんきに	18.4	30.3	28.9	23.8	15.0	25.2	23.3	34.0	23.8	11.5
社会のためになる	7.6	4.5	7.9	9.5	23.8	8.8	20.9	17.0	14.3	17.3
努力して有名になる	4.5	1.4	10.5	0.0	7.8	6.1	0.0	0.0	2.4	1.9
趣味に合った暮らし	54.6	53.3	28.9	50.0	31.1	39.5	27.9	24.5	40.5	55.8
清く正しく暮らす	7.6	5.3	10.5	14.3	10.9	4.1	2.3	7.5	1.2	1.9

表12 職場の人間関係観についての回答分布(%)

選 択 肢	日 本		台 湾		中 国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
・人情課長と合理課長										
無理な仕事はさせないが、面倒は見ない	18.7	21.0	24.4	17.8	26.2	29.0	17.5	22.6	15.7	23.2
無理な仕事はさせるが、面倒は見る	81.3	79.0	75.6	82.2	73.8	71.0	82.5	77.4	84.3	76.8
・つとめたい会社										
給料は少ないが、レクリエーションをする	59.4	47.8	61.0	64.4	60.6	60.5	23.3	15.7	44.0	36.4
給料は多いが、レクリエーションなどしない	40.6	52.2	39.0	35.6	39.4	39.5	76.7	84.3	56.0	63.6

年齢・学歴別の各層でも3分の2以上を占める「大多数意見」であった(林, 1988)。今回の調査結果では, “人情課長”は大多数意見であるが, レクリエーションを“する会社”については, もはや大多数意見とはいえなくなっている。ここに若い世代の人間関係観に大きな転換が生じていることがうかがえる。

3. 就職についての考え方

最後に, 各国の大学生が, 自分たちの就職や雇用環境について, どのように考えているか見ておこう。ここでは, 「職業選択の基準」「目標・期待の有無」「今後の雇用条件」について述べる。

「職業選択の基準」(表13)については, オーストラリア・デンマークでは, “収入が高い”の選択率が高いのに対し, 日本・台湾・中国では, “自分に適性がある”の選択率が高かった。東アジア3カ国の学生は, 職業選択の基準として“適性”を重視する傾向が見られる。ここでは日本の学生が,

5カ国の中で最も“やり甲斐”を選択していることも特徴としてあげられよう。しかしその一方で, 「将来の仕事(職業)に対する目標・期待」(表14)に関して, 日本では, “明確に持っている”と回答した学生は2割程度に過ぎず, 他の4カ国よりもかなり低い。日本の学生は, 仕事に“やり甲斐”を求めている者が少なくない反面, 必ずしも明確に目標や期待を持っているわけではない。

「今後の雇用条件」(表15)について, 日本の結果は, 他の4カ国と大きく異なる。すなわち, 将来雇用が良くなると考える学生は, オーストラリアやデンマークでは4~5割, 台湾や中国では6~7割に達するのに対し, 日本では1割程度に過ぎない。逆に, 雇用が良くなると思っていない学生が, 約半数に達している。こうした結果は, 各国の経済状況を反映したものであろう。日本の学生たちが, 将来の雇用に悲観的な見方をしているのは, バブル崩壊後, 依然として景気が回復せず, 倒産やリストラが相次いでいることを反映したも

表13 職業選択の基準についての回答分布(%)

選 択 肢	日 本		台 湾		中 国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
収入が高いこと	9.2	9.2	13.6	2.2	16.6	19.0	41.5	28.8	36.9	23.6
人間関係が良いこと	9.5	12.1	7.4	6.7	11.4	8.2	19.5	42.3	27.4	41.8
自分に適性がある	42.1	41.8	44.4	66.7	36.8	41.5	19.5	13.5	13.1	12.7
世間的な評価が高い	3.1	1.6	16.0	2.2	13.0	8.8	2.4	0.0	7.1	3.6
楽であること	1.2	0.4	1.2	2.2	5.2	9.5	0.0	0.0	0.0	1.8
やり甲斐があること	33.3	33.4	16.0	15.6	17.1	11.6	17.1	15.4	14.3	16.4
時間が決まっている	1.7	1.4	1.2	4.4	0.0	1.4	0.0	0.0	1.2	0.0

表14 将来の仕事(職業)に対する目標・期待の有無についての回答分布(%)

選 択 肢	日 本		台 湾		中 国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
明確に持っている	20.8	22.9	51.9	59.1	61.5	55.9	74.4	54.7	65.9	48.2
漠然と持っている	64.3	68.8	42.0	36.4	34.9	44.1	25.6	41.5	32.9	50.0
持っていない	14.9	8.4	6.2	4.5	3.6	0.0	0.0	3.8	1.2	1.8

表15 「今後5~10年の間に雇用条件がよくなるような社会変化起きると思うか」についての回答分布(%)

選 択 肢	日 本		台 湾		中 国		オーストラリア		デンマーク	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
よく思う	12.1	9.2	57.3	62.2	68.9	76.0	52.4	41.5	41.9	44.6
どちらともいえない	36.0	45.4	40.2	33.3	28.5	21.9	42.9	45.3	47.7	53.6
あまり思わない	51.9	45.4	2.4	4.4	2.6	2.1	4.8	13.2	10.5	1.8

のと思われる。

要 約

本研究は、MOW 国際比較研究の一環として、日本・台湾・中国・オーストラリア・デンマークの大学生の“働くこと”に対する意識・態度を比較したものである。調査対象者は、各国の大学生 1678 人であった。

主要な結果は、次の通りであった。

①日本の学生の「仕事中心性」は、5カ国の中で低いほうであり、最も高かったのは中国の学生であった。また、日本の学生がレジャーを最も重要と考えている点は、他国の学生と比べて大きな特徴である。

②働くことに対して、中国の学生は、日本の学生とは違ったイメージを抱いている。すなわち中国の学生は、働くことを社会貢献として捉えているのに対し、日本の学生は、自己に課せられた仕事として把握している。

③中国や台湾の学生は、“働くことは義務であり、人は働いて社会に貢献すべき”という義務規範を強く支持している。一方、日本の学生は、権利規範を支持する度合いが強く、職場の確保や教育・訓練は、社会や雇用者側によってなされるべきであると考えている。

④いずれの国の学生も、働くことから得られるものとして、「必要な収入」や「興味・満足感」に高い価値を与えている。中国の学生は、他の4カ国の学生よりも「社会貢献の手段」として価値づけている。

⑤仕事と余暇の関係について、日本では、“余暇のための仕事”と考える学生の割合が、“仕事のための余暇”と考える学生の割合を上回っている。また、“趣味に合った暮らし”を望む学生の割合が、他の4カ国よりも高い。

⑥職業選択の基準として、日本・台湾・中国では“適性”を重視する学生が多い。日本の学生は“やり甲斐”を重視する者も多いが、仕事(職業)に対して、明確な目標や期待を持っている学生は少ない。

本研究の結果から、とくに日本と中国の学生の

間で、“働くこと”に対する意識に対照的な違いが見いだされた。今後は、両国の学生の意識の構造について分析を進めていく必要がある。

引用文献

- 1) ガルブレイス, J.K. 1958 豊かな社会 鈴木哲太郎(訳) 1960 岩波書店
- 2) 林知己夫 1988 日本人の心をはかる 朝日新聞社
- 3) Maslow, A.H. 1954 Motivation and Personality. New York: Harper & Row.
- 4) 三隅二不二(編著) 1987 働くことの意味－MOWの国際比較研究－ 有斐閣
- 5) 三隅二不二(編著) 1994 リーダーシップの行動科学－「働く日本人」の変貌－ 朝倉書店
- 6) Misumi, J. & Yamori, K. 1991 Values and beyond: Training for a higher work centrality in Japan. European Work and Organizational Psychologist, 1, 135-145.
- 7) MOW International Research Team 1987 The meaning of working. London: Academic Press.
- 8) NHK世論調査部(編) 1991 現代日本人の意識構造(第3版) 日本放送出版協会
- 9) 関文恭・三隅二不二・矢守克也・大黒良明・三角恵美子 1990 いわゆる 新人類の労働価値観と上司のリーダーシップに関する実証的研究 九州大学医療技術短期大学部紀要, 17, 47-55.
- 10) 統計数理研究所 1992 日本人の国民性5 出光書店
- 11) 統計数理研究所 1994 国民性の研究－第9回全国調査(1993年全国調査)－ 統計数理研究所研究レポート, 75.
- 12) 吉田道雄・三隅二不二・平木忠雄・桜井幸博・篠原しのぶ・三角恵美子・林新吾・吉山尚裕 1996 「ゆたかな時代」の職場風土 INSS JOURNAL, 3, 143-160.

本調査の実施にあたっては、陳龍教授(中国科学院心理学研究所)、詹惠晶(台湾:久留米大学院生)のご協力をいただいた。記して感謝の意を表する。